

1983年のアジア・中東

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1984年版
ページ	[2]-23
発行年	1984
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001934

1982年の

アジア・中東

1982年のアジア・中東地域の動向を回顧するとき、重要な動きを挙げるとすれば、(1)イスラエル軍のレバノン侵攻、(2)中ソ接近の動き、(3)石油の供給過剰（オイルグラット）と中東産油国、(4)世界不況の東南アジアへの拡大の4項目となろう。

インドシナ、アフガニスタン、イラン・イラクでの戦火は1982年にも終息することはなかった。そのうえ1982年6月イスラエル軍がレバノンに侵攻するに及んで今一つの戦火が燃え上った。そしてこの戦火はアラブ世界のみならず米ソ両大国をも巻き込む戦争に拡大しないともかぎらないのである。経済不況からの脱出に苦悩している世界にとっては平和の維持という課題も一段と重くなったのである。

たしかに1982年にも紛争当事国や国連それにASEANとインドシナ3国、イスラム諸国など地域的グループが紛争の解決に努力した。しかしながら大国の参加なくしては地域的紛争であっても解決は不可能なのが現実である。9月1日の中東和平提案でイニシアチブを発揮したものの、レーガン政権下のアメリカは、中南米への関与のために、アジア・中東地域の紛争からは身を引いているように見える。一方の大国ソ連も東欧やアフガニスタンに手をとられ、他地域への対応は受身であった。

このようにアジア・中東地域で米ソ両大国が紛争解決へのイニシアチブを発揮できなかったのは国内的要因のほかに米ソ両大国が出現しつつある新しい米中ソの三極構造のなかでの自らのスタンスを決めかねているからである。新しい三極構造が最終的にどのようなものに落ち着くのかいまだ不透明な部分が多いが、これを形成しつつある最大の要素は中ソ接近の動き、とくに中国の戦略転換であろう。

中ソ接近によって中国が反ソから少なくとも米

ソに対して等距離の立場を取ろうとすれば米中ソの三極構造はより安定的なものになる。そしてこの安定した三極構造は周辺地域を安定化させる作用を持っている。かくて中ソ接近の動きはアジアにおいて地軸変動に匹敵するほどの意味を持つことになろう。

1982年はまたOPECの生産制限の申し合せにもかかわらず石油の供給過剰が解消せず、ついに価格が低下し、石油価格にも市場原理が働くようになった年でもある。石油の生産制限と価格の低下は産油国の石油収入を激減させた。このため中東諸国は輸入の抑制、開発計画の見直しを迫られたところが多い。低価格と生産制限という石油情勢が続くとすれば、中東諸国の政治的安定が損われる恐れなしとしないのである。

第2次石油価格引上げに端を発する世界不況はとうとう1982年にいたってこれまで高成長を誇ってきた東アジア、ASEAN諸国にも拡大した。これら諸国にとって1982年は最悪の年であったと言える。1983年に回復が期待できるのであろうか。以下それぞれの動きが将来にとってどのような意味を持っているのかを検討する。

●イスラエル軍のレバノン侵攻 キャンプ・デービットの合意（以下CD合意）に基づいて4月25日シナイ半島はエジプトに返還された。これでCD合意の第1段階は終わるし、事態はいよいよ中東問題の核心であるパレスチナ問題をどうするかに移ってきた。すでにサウジ・アラビアは81年8月「パレスチナ独立国家の建設」とアラブ側によるイスラエルの生存権の承認ということを骨子とする8項目の提案を行っていた。

アラブ穏健派諸国のみならずヨーロッパ諸国もこの8項目提案への賛意を示した。そしてイスラエルの反対にもかかわらずアメリカですらCD合意の後の中東和平の枠組みとしてサウジ案を評価

する姿勢を示すようになった。そこでイスラエルとしては将来の交渉においてパレスチナ独立国家建設につながるような一切の芽を摘みとっておく必要があった。かくして1982年6月のイスラエル軍のレバノン侵攻作戦は、将来自治地区とするか併合するかを問わず占領下のヨルダン川西岸とガザ地区のパレスチナ人社会から PLO の影響力を排除し、同時にレバノン南部を拠点とする PLO 軍事力を一掃し北部国境の安全を図ることをその直接の目的として行なわれた。

アラブ諸国からの有効な行動による支援がない状況下で、イスラエルの圧倒的軍事力の前に、PLO主力軍はついに8月最後の拠点となったベイルートから退去していった。ベイルート退去によって PLO 主力軍は事実上戦力としては失われたのである。またヨルダン川西岸およびガザ地区のパレスチナ人社会に与える影響は深刻である。エジプト軍をすでに欠くアラブ側はイスラエルを脅す具体的力を失ってしまったのである。

イスラエルの行動を抑制できるアメリカの役割に期待がかけられた。1982年9月1日、レーガン大統領は、ヨルダンとの連合によるパレスチナ人の自治とユダヤ人入植地建設の凍結を骨子とする新中東和平提案を発表した。これに対抗して9月9日の第12回アラブ首脳会議は8項目のフェズ憲章を採択、ソ連も9月15日6項目の和平提案を発表した。またヨルダンのフセイン国王は9月20日レーガン提案を基礎に「ヨルダン・パレスチナ連合国家構想」を発表した。これら諸提案の違いは PLO 指導下のパレスチナ国家を建設するかパレスチナ人の自治だけにするかであろう。フセイン構想は両者の中間に位置する。さてレーガン提案はイスラエルに拒否された。イスラエルは占領地での入植活動を強化した。そしてアメリカはこのイスラエルの動きを止めることはできないでいる。

アラブ側はとくに PLO 主流派の反応は微妙なものであったが11月ダマスカスで開かれたパレスチナ中央委員会ではレーガン提案がパレスチナ人民の自決権、PLO指導下の独立国家樹立権を無視しているとの非難が強まった。急進派の突きあげに直面した PLO は12月5日アデンで緊急会議を開き、「アメリカやシオニストの CD 合意およびその他中東和平案」を拒否し武装闘争継続を方

針とする「アデン宣言」を発表した。

パレスチナ問題の解決はアラブ側が PLO のベイルート退去でイスラエルに脅威となる戦力を失った現在、ヨルダンとの連合国家構想のみがパレスチナ国家実現につながる唯一可能な道のように思われる。しかし入植凍結などイスラエルの行動を抑制してアメリカがアラブ世界での信頼を回復しないかぎり、PLO の参加はおろかフセイン国王の参加すら得られないであろう。とすれば PLO 過激派はシリアやソ連の支援を受けて再びテロ活動を強化する以外にはないのである。

●中ソ接近の動き ソ連軍のアフガニスタン侵攻で中断していた中ソ接近の動きは、1982年になって急に活発化し、10月の両国の外務次官級協議に結実した。11月ブレジネフ書記長の葬儀に参列した黄華外相はグロムイコ外相と会談するなど、かなり進展をみた。両国は、83年にも外務次官協議を開くことを約束している。このほかコンテナ輸送協定に調印、河川航行合同委員会を開催、国境貿易を20年ぶりに再開するなど具体的問題で進展をみせている。そして、12月にはソ連のボリショイ・バレエ団が20年ぶりに北京を訪問した。

問題は、中ソ再接近がどこまで進むかである。このためには、中ソ接近に至った背景を検討する必要がある。まず第1は、中ソ両国とも反ソ、反中を追求することによって、不必要なところまで手を広げ、自ら外交上の自由を失っていた。中ソ接近によって、両国ともアメリカに対してより大きい交渉力を得るとともに、他地域においても行動の自由を回復しようと望んだ。ソ連は対ソ強硬策を採るレーガン政権に対抗するために、中国は同じくレーガン政権の台湾政策を牽制するために、また第三世界の信頼を回復するためにソ連との限定的和解を望んだ。

第2は、中ソ国境の両側に膨大な兵力を展開するのは、双方にとってかなりの負担となっている。中国軍は南でもベトナム軍と対峙している。中ソの国防費はおそらく、GNP の13～14% に達していると思われる。

第3に、これが最も大きいと思われるが、経済の近代化のために双方とも平和な環境を欲している。

中国側は、中ソ関係改善の条件として、(1)中ソ

国境に展開するソ連軍の削減、(2)アフガニスタンからのソ連軍の撤退、(3)ベトナムのカンボジア侵攻への支援を中止する、の3項目を挙げたが、これらは全て中国が三方面からのソ連の軍事的脅威からののがれたいと望んでいることを示している。したがって、今回の中ソ再接近は、中国が従来の反ソから米ソと等距離を保つ路線へ転換したことが大きな背景となっている。

ソ連側の中ソ交渉のイニシアチブを中国側が受け入れたのは、中国国内の体制が安定したこと、すなわち、鄧小平、胡耀邦、趙紫陽グループの指導体制が強固なものになったからでもある。

中国共産党は、9月第12回党大会を開き新党規約を採択、2000年に工農総生産額を4倍にするという近代化目標を定めた。12月の全国人民代表大会では、新憲法を承認するとともに、1985年までの第6次5カ年計画を採択した。世代の交替、行政機構の改革も進んだ。

ソ連もまた経済の近代化を迫られている。ブレジネフ体制末期にソ連経済の停滞が一段と顕著になった。農業の不振、さらにはポーランドやインドシナ諸国への援助も負担になってきている。同時に対ソ強硬姿勢を示すレーガン政権に対抗するには軍事力の強化も必要である。このためにも中ソ関係の改善が必要であった。ブレジネフ体制末期に始められた中ソ関係改善の動きは、アンドロポフ書記長の下でも続けられよう。

中ソ関係の改善は、1972年に成立した米中ソの三極構造を大きく変化させ、そのインパクトは単に周辺地域にとどまらず、世界的な拡がりを持つことが予想される。中ソ関係改善の動きよりも、そのインパクトの方が急激である。早くも周辺地域では、中ソ関係改善への対応が始まっている。

朝鮮半島では、中ソ接近によって現状固定化につながるクロス承認への動きが出ている。フランスの朝鮮民主主義人民共和国承認の動きがそれであり、ソ連人の韓国訪問もそれである。中ソの対立を利用して自主独立の外交を進めてきた共和国の立場は微妙で、ソ連よりは後継者問題および統一問題で理解を示す中国への傾斜を強くしている。82年4月鄧小平と胡耀邦はピョンヤンを、82年9月には金日成が7年振りに中国を訪問した。これら2度にわたる中朝両国首脳会談で何が話し

合われ、両首脳間で何が合意されたのかは明らかではないが、共和国が平和統一の可能性を探ることに、中国側がクロス承認に反対することに同意したのだとする見方が有力である。ただ韓国では、アジア大会、オリンピックなどスポーツ大会や国際会議の開催が予定されているので共和国はもちろん、中国、ソ連の参加がどのような方式で実現するかが注目されよう。

中ソ接近の動きはインドシナ諸国、とくにベトナムに大きい衝撃を与えている。ベトナムの指導部は中国を最大の敵として常に警戒するよう、またソ連は社会主義の支柱でありベトナムの最良の友人であると国民に訴えてきた。その敵と友人が関係改善をはかろうとしているのである。

10月にベトナムは対中国関係改善問題を話し合うためにチュオン・チン国家評議会議長を団長とする党・政府代表団をモスクワへ派遣した。ブレジネフ書記長がこの問題で「見解の一致をみた」と演説したのに対し、ベトナム側は中国の拡張主義・覇権主義批判を行なって、両者に喰い違いがあることを示した。ソ連側はベトナムに対し、第三国に損害を与えない形で改善を進めることが可能であるとの立場を表明したと言われる。

他方同じ10月北京での中ソ外務次官級協議において中国はカンボジア問題解決のための5項目提案を行なった。ソ連は第三国にかかわる問題は協議できないとの立場をとってはいるが、ソ連とベトナムがカンボジアで競合する面も出てきている。中ソ接近によってベトナムに対する話し合いへの圧力が強まっていることは確かである。

中国は中ソ関係改善の条件の一つにアフガニスタンからのソ連軍の撤兵を挙げている。そのアフガニスタンについて6月ジュネーブ交渉が始まった。ゴールドベス国連事務総長特別代表の仲介でアフガニスタンのドスト外相、パキスタンのヤクブ・カーン外相、それにイラン代表も参加した。これはソ連とカルマル政権がかねて主張していた3国間交渉の方式である。アフガニスタン問題解決の枠組みが見えてきたようである。

○オイルグラットと中東産油国 82年の自由世界の原油需要は前年比約5%減少した。このためOPECは82年3月の臨時総会で、価格維持のために全体の産油量上限を1750万バレル/日とする

協調減産を決定した。しかし自由世界における非OPEC 諸国の供給シェアが52%を越えたこと、さらにイランなどが安値販売に走ったことから、7月には協調減産も価格カルテルも事実上瓦解した。かくして原油スポット価格は一時28ドル/バレルまで落ち込んだあと、イラン・イラク戦争の激化、イスラエルのレバノン侵攻など中東情勢の緊迫から一時上昇したものの、年末にかけて再び下落した。このように価格低下と生産量制限の両面から OPEC 諸国の石油収入は大幅な減収となった。このため、各国とも国内経済開発計画の下方修正に着手した。

イラクの石油収入は、年初の目標149億ドルに対し70億ドル落ち込んだものと思われるが、同国では新規開発プロジェクトの着工を停止した。また、かろうじて経常収支の黒字を維持したサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタールの湾岸産油国でも、緊縮型予算を編成した。サウジアラビアの82年度予算は、前年度比わずかに+5.4%（前年度同+21.6%）であった。アラブ首長国連邦の82年度歳出は前年比14%減であった。ただイランは、OPEC の生産制限を無視して石油を増産し、安値で輸出、石油収入を増加させた。中東産油国の石油収入が減少した結果、つぎの三つの問題が発生している。

第1は、国際的問題である。オイル・マネーの8割を占めているサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦などの総運用額が伸び悩むことから、彼らはますます効率的運用を望む。このためドル高と高金利に引かれてアメリカに投資し、これがまたドル高・高金利につながっている。

第2の問題は、中東産油国国内への影響である。皇太子時代、経済の近代化路線を推進してきたファハド新国王が石油収入の減少で、国内保守派が要求してきた近代化路線の減速・修正を自らの手で実施することを余儀なくされている。他の湾岸諸国の指導者も同様の苦境に立っている。影響の大きいのはイラクであろう。フセイン体制は経済的危機と同時に、イランとの戦争に直面している。イランは和平の条件として、フセイン体制の打倒を挙げているのである。

第3は地域的影響である。エジプトは自らも産油国であるが、中東地域で働いているエジプト人

からの出稼ぎ送金が減少しはじめている。パキスタンでも中東出稼ぎ労働者の本国送金は頭打ちとなっている。また、わが国をはじめとするアジア諸国の輸出にも、中東産油国の成長減速が影響を与えている。フィリピンや韓国では、産油国の減収で中東出稼ぎ需要が減少することを憂慮している。

●世界不況の東南アジアへの拡大 第2次石油値上げで先進国および他の非産油途上国が低成長を余儀なくされたにもかかわらず東アジア・ASEAN 諸国は比較的高い成長を遂げてきた。表によってみても1981年の各国の成長率はフィリピンの3.8%、台湾の5.0%を除けば、すべて7~10%の高水準である。

しかし東アジア・ASEAN 諸国の経済も1982年にいたって深刻な不況に落ち込んでしまった。81年まで比較的好調であった香港、マレーシア、シンガポール、インドネシアの落ち込みが大きい。各国は数次にわたって目標を下方に修正した。香港は年初の目標8.0%に対して実績2.4%、台湾は7.5%に対して3.8%、シンガポールは8~10.00に対して6.3%である。

最大の原因は、先進国の不況で輸出が一段と落

第1表 アジア NICs の経済実績

	韓 国	台湾地域	香 港	シンガポール
成長率 (%)				
1980	△6.2	6.6	9.0	10.2
1981	7.1	5.0	10.4	9.9
1982	5.4	3.8	2.4	6.3
1983	7.5	5.5	4.0	4~6
輸 出 (100万ドル)				
1980	17,214	19,811	19,743	19,361
1981	20,881	22,611	21,842	20,961
1982	21,850	22,201	20,781	20,781
貿易収支 (100万ドル)				
1980	△4,384	78	△1,095	△4,621
1981	△3,418	1,412	△1,491	△6,605
1982	△2,400	3,315	△1,139	△7,370
物 価 (%)				
1980	28.7	19.0	15.5	8.5
1981	21.3	16.3	15.0	8.2
1982	7.3	4.0	10.6	3.9

(注) (1) 韓国、台湾は GNP、他は GDP

(2) 1983年は予測値。

(出所) アジア経済研究所動向分析部調べ。

第2表 ASEAN 4カ国の経済実績

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア
成長率 (%)				
1980	5.4	5.8	8.0	9.9
1981	3.8	7.2	6.9	7.6
1982	2.6	4.2	3.9	4~5
1983	3.0	5.5	4.9	3~4
輸出 (100万ドル)				
1980	5,788	6,520	12,927	22,470
1981	5,722	6,695	11,762	23,606
1982	4,995	6,806	11,407	20,040
貿易収支 (100万ドル)				
1980	△1,939	△2,760	△2,194	5,302
1981	△2,224	△2,826	184	3,773
1982	△2,805	△1,993	△701	△819
物価 (%)				
1980	17.6	19.7	6.7	16.0
1981	12.4	12.8	9.6	7.1
1982	10.2	5.2	6.5	9.7

(注) (1) フィリピンはGNP, 他はGDP。

(2) 1983年は予測値。

(出所) アジア経済研究所動向分析部調べ。

ち込んだことである。これは工業製品輸出国であると一次産品輸出国であるとを問わない。ほとんどの国で輸出は、数量・価格両面の落ち込みから前年比マイナスを記録した。また財源難や対外債務面への配慮から経済開発計画の規模の縮小、計画の中止、延期が相次いだことも景気の落ち込みに貢献した。韓国はスタートしたばかりの第5次5カ年計画を大幅に修正した。マレーシア、フィリピンも開発計画を手直した。またフィリピンなど一部を除いて早ばつの被害を受け、農業生産が伸び悩んだことも一因であろう。民間投資も景気低迷でマレーシア、インドネシアを除いて不活発であった。景気のこれ以上の落ち込みを支えたのは、住宅やビル建設であった。緊縮財政下にあるので息切れが心配される。

貿易収支を改善するために各国は輸出促進措置とともに輸入抑制措置をとったが赤字が減少した国はタイ、韓国などわずかであった。経常収支はさらに悪化した。高金利で債務の利払い額が増加し、債務の累積に拍車がかかっている。フィリピンの債務残高は170億ドルに達した。

消費者物価は輸入価格上昇率の低下や国内不況の影響から、インフレ沈静の傾向が顕著であり、とりわけ韓国の上昇率が前年の21.3%から6.5%

にまで低下したことは注目されよう。

世界景気の回復は緩やかであることが予想され、東南アジア諸国の輸出に高い伸びを期待することはできない。とすると財政の役割が大きいが各国とも財政事情が悪化しているのでこれもあまり期待できない。アメリカや日本経済の早急な回復が待たれる。
(木村哲三郎)

■ 中 東 ■

1982年の中東世界は、政治的にも経済的にも、いくつかの注目すべき問題を抱えていた。

政治面でまず関心をあつめていたことは、前年10月のサダト大統領暗殺後のエジプトの動向であり、それとともにエジプト・イスラエル和解を主導とした中東和平工作の行方であった。

政治面での次の関心点は、イラン・イラク戦争の動きであり、両国の和解がありうるか否かが最大の焦点であった。

経済面での注目点は、世界的な長期不況のなかで81年秋頃からはじまった石油価格の下落、産油国の石油輸出不振という、いわゆるオイル・グラットが中東産油国を中心として中東経済にどのようなインパクトを与えることになるかという問題であった。

第1のエジプトの動向についていえば、サダトの後をついだムバラク政権が、基本的にその内外政策路線をサダト時代と変えなかったために、大きな波乱を惹き起すことにならなかった。

ムバラク政権が対外的に対米友好路線をとり、イスラエルとの対決も回避する姿勢を明確にしたことはイスラエルを安心させ、イスラエルは82年4月、キャンプ・デービッド合意の約束どおり、シナイ半島をエジプトに返還した。

イスラエルのシナイ半島返還により、中東政治の次の焦点は、パレスチナ問題に移った。しかしエジプト、イスラエル、アメリカに「パレスチナ人代表」を加えた交渉で、パレスチナ人の自決問題を解決しようというキャンプ・デービッド合意方式は、パレスチナ代表の役割を演ずることを想定されたヨルダンがあくまでもそれを拒否したこ

と、イスラエルがパレスチナ自治の実現を引きのばそうとし続けたこと、アラブ復帰を図るエジプトがアラブ世界の支持のないままにこの交渉を続けることに消極的となったことなどにより、一向に進展をみせぬことになった。

しかもシナイ半島返還後、自国の安全保障強化にやっきとなっていたイスラエルが、占領下のヨルダン川西岸とガザ地区のパレスチナ人社会から、そこを将来自治地区とするか「併合」するかを問わず、そこでの PLO の影響力を排除し、同時に自国の北部国境の安全を確保するために、レバノン南部を拠点とした PLO 軍勢力の一掃を図り、82年6月にレバノンに大侵攻作戦を行なったことは、ベイルートに追いつめられた PLO 主力軍が、アラブ諸国の支援のないままに、ベイルートを退去せざるをえなくなった事実を含めて、イスラエルとの交渉でパレスチナ問題の解決を図るという考え方に、重大な疑念を投げかけた。

すなわちイスラエルが力の立場から自国の安全保障を確保することを決意している状況のなかで、PLO 主力軍を事実上戦力として失ったアラブ側が、パレスチナ問題でイスラエルからどの程度の譲歩をひき出さうかという疑問であった。エジプト軍をすでにイスラエルとの対決において力としないアラブ側には、イスラエルを脅かす現実的な力が失われていた。

このアラブ側の弱化した立場は、結局中東和平交渉の場における、アメリカの比重を高めることになった。アメリカがイスラエルを説得し、イスラエルにもアラブ側にも受け入れうる中東解決案を出すことが最も望ましいという状況が生まれた。

この状況下でアメリカは、82年9月1日、いわゆるレーガン和平案を発表、ヨルダンと連合したパレスチナ自治、占領地でのイスラエル入植地の停止等を提唱した。しかしこの計画はアラブ世界では概ね歓迎されたものの、イスラエルから拒否され、具体化をはばまれた。イスラエルはパレスチナ自治に否定的態度をとり、占領地での入植活動を逆に強化、自国の安全保障を独自の構想で進める態度を変えなかった。

アメリカは、このイスラエルの動きに圧力を加える手段を欠き、結局中東和平の前途は、82年中、具体的な明るい展望をみることなく終わっ

た。

中東政治の第2の焦点であったイラン・イラク戦争は、82年3月以降本格的な反攻作戦に入ったイラン軍が、5月24日、開戦当時のイラク軍の勝利の象徴ともみられていたフセスタン州ホラムシャハル市をイラン軍から奪回したことで戦争の主導権がイラン側に移行するという重要な進展をみせた。

攻勢に立ったイラン軍は、イラク側の休戦提案を拒否し、82年7月には南部戦線で、10月には中部戦線でイラク領内に本格的な侵攻作戦を行なったが、イラク軍の必死の反攻でイラン国境に押し返され、結局82年末には両国軍は国境をはさみ対峙しあう形で、戦局は膠着状況となった。

このように戦局がイラン軍優勢に進む間に、アラブ諸国などから、イラクがイランへ賠償金を支払うことなどを条件に戦争を終わらせようとする工作が行なわれていたが、イラン側がイラクのサダム・フセイン政権の退陣要求をひっこめなかったために、結局戦争解決への動きは前進しなかった。

さて次に経済面で注目されたオイル・グラッドの中東諸国への影響についていえば、大石油輸出国たるサウジアラビア、クウェート、UAE など湾岸産油国の場合、82年に限っていえば、石油収入は大きく減少したものの、各国ともに巨額の在外資産とそこからの収益をもち、外貨準備も豊かであったことから、不急不要支出の削減、開発政策の若干の修正などはあったものの、経済活動に大きなマイナスの影響をみることはなかった。

もっともイラクは戦争とシリアによるパイプライン封鎖により石油輸出を急減させ、開発政策の全面修正をよぎなくされた。しかしイランの場合は、OPEC の生産制限を無視して、石油を増産し安値で輸出し、オイル・グラッドにもかかわらず、石油収入を前年に比べて激増させた。

エジプトも石油輸出を減少させたが、ヨルダンなどとともに、湾岸諸国などへの出稼ぎ収入に大きな影響がまだあらわれず、アメリカなどからの援助も豊富であったことから、経済的打撃がそれほど大きくなったとはまだいえない。

さて以上が82年の中東の政治・経済の中心的動向であったが、次に各国別動きの主要点を要約し

ておく。

エジプトのムバラク政権は、サダトの死の教訓からイスラム原理主義グループへの弾圧を強める一方で、野党勢力との対話に努め、政権の基盤を安定させようと図り、一方サダトの一族に対する不正蓄財追求により国民の人気を博そうとも試み、これまでのところ次第に政権を強化しつつある。経済面では、オイル・グラットの影響で石油輸出、出稼ぎ送金などが減少しはじめている一方、サダトの開放政策下で肥大した国内消費が抑制されぬため、輸入は増加し、国際収支は悪化している。同時に国営企業の赤字補填や補助金支出等をまかなうため国家財政は赤字で銀行借入れに頼らざるをえず、インフレが進行している。したがって経済の再建は依然として困難な課題となっている。

サウジアラビアはオイル・グラットで経済的には低成長時代を迎えているが、オイル・ブームによる経済近代化路線が転換を迫られることになったのと時を合わせるように、82年6月ハーリド国王が死去しファハド国王による新体制が発足することになった。

しかしファハド国王は皇太子時代からサウジアラビア政治の実権を握り、対外的には親米路線を、国内的には経済近代化路線を指導してきた。したがってファハド体制は、オイル・グラットによる経済困難の高まりと、イラン革命とメッカ事件の後で、国内保守派に強まりつつある近代化路線の減速・修正要求のなかで、これまでの経済的急成長と近代化路線を自からの手で修正することをよぎなくされるという、皮肉な課題を負って発足することになった。

82年後半に限っていえば、このファハド体制は表面的にはサウジアラビア政治に対する支配権を確保したようにみえる。しかし近代化志向のファハド国王に対し、地方部族長、宗教界など保守派の不満は内攻しているようであり、王族内部にも保守派の台頭が噂されており、この国の政治の前途は、イランからの“革命輸出”の脅威もあって、必ずしも安定しているとはいえない。

その他のアラビア半島諸国では、クウェート、UAE など湾岸産油国が、石油ブームの終息で、低成長経済時代に入り各国で開発政策の下方修正

などが行なわれはじめている。政治的には、81年12月、バハレーンでイラン支援の革命未遂事件が起ったことで各国がショックを受け、サウジアラビアを含め各国相互に治安協力、防衛協力を強めようとしている。しかしソ連と国交をもつクウェートが親米派サウジ主導の治安協力が発展することに警戒的であることから、集団治安協定締結には至らなかった。

このほか重要な動きとしては、南北イエメン両国の関係が緊密化しはじめていること、クウェートなどの仲介で82年11月にオマーンと南イエメンが国交正常化に合意したことなどがある。

対イラク戦争を有利に展開しはじめたイランのハメネイ大統領体制は、国内でも反体制武闘勢力に対する大がかりな掃討作戦を繰り返し、左派グループやリベラル派など反体制派活動の封じ込めを進めた。それとともにハメネイ体制は国家統治機構の整備にも乗り出し、これまで国家行政組織の枠外にあった革命委員会や革命防衛隊などを政府組織内に再編成して取り入れるというやっかいな作業にも着手している。

イラン経済は石油ダンピングで輸出が好転し、輸入の大幅拡大が可能となり、国内経済は石油部門の成長と農業生産がやや上向きとなっていることもあって、次第に落着きを取り戻しつつある。

逆に戦局が不利となったイラクでは、サダム・フセイン政権が大幅な政府幹部人事の刷新などにより、国民の不満が最高指導者に波及するのを避けようと必死の努力をしている。しかし戦費の増大と石油輸出の急減から政府財政は苦しく、政府投資は大幅減少し、国内消費も落ち込み、インフレも激しく、経済は深刻な危機を迎えている。

■ 南西アジア ■

南西アジアはいずれの政権も不安定要因に悩まされたが、バングラデシュでは3月エルシャド陸軍参謀総長によるクーデターが起きた。政権不安定の背景には、長期化する世界不況の影響やインド、ネパール、バングラデシュの早ばつなどがあつた。いずれの国にとっても国際収支問題がクロ

ーズ・アップされ、パキスタン、スリランカを除き経済成長率の大幅低下に悩まされた。世界経済の回復に対する期待と外国援助に対する要求が一層強まった。

バングラデシュのエルシャド戒厳令司令官は汚職の摘発、行政簡素化、イスラム化の推進で権力基盤を固めようとした。インドのガンディー政権は地域主義の抬頭と与党内のコントロールの弱体化・混乱に悩まれ、83年1月、今まで安定した支持基盤であったカルナタカ・アンドラ両州州議会選挙に敗北した。パキスタンのジア政権は反政府運動を抑え込むとともに、軍政の枠内で手直しを行なって次期の体制を模索している。ネパールでは早ばつのため農業生産が不振で、食糧危機が生まれ、タパ内閣批判が国会でも強まり、10月に大幅内閣改造を行なった。スリランカではジャヤワルダナ大統領が10月の大統領選挙で再選され、さらに6年の任期を固めた。また、国会議員の任期を6年延長する憲法改正を国民投票で強行したが、政府批判票も多かった。

アフガニスタンでは反政府ゲリラの活動が続く、ソ連・政府軍の完全支配は確立しなかった。しかし、6月に国連事務総長の調停によりパキスタン・アフガニスタンの間接外相会談が開かれ「政治解決」の途が探られた。印パ関係も軍拡競争を続けながら対話路線が追求され、11月印パ首脳会談が行なわれた。両国の対話はインドが米中とも徐々に関係を改善しつつあるなかでの南アジア再編成の一環である。11月のブレジネフ死後、ソ連のアンドロポフ政権のアフガニスタン政策がどう展開されるかが注目されるに至っている。

アフガニスタンは反政府ゲリラの擾乱工作が続く、ソ連軍にバックアップされたカルマル政権の安定的支配は確立されなかった。しかし、さまざまな手段で政府軍も増強され4万3000人規模となった。3月にPDPA（人民民主党）の全国大会が開かれ、土地改革促進、イスラムの尊重、諸民族の権利の尊重、対ソ関係の強化がうたわれた。しかし土地改革は81年8月の改正令でほとんどの対象者が除外されている。民族問題はきわめて重視されており、少数民族の権利とともにパシュトーン民族の歴史的役割を認めた。なお、党大会後もパル

チャム派とハルク派の抗争は鎮まっていはいない。

内乱により農業は荒廃していると伝えられ、政府の正式発表は81/82年度に農業生産は3.1%増としているが実態はもっと悪いとみられる。ソ連への依存は軍事・政治面だけでなく経済面にも及んでいる。81/82年度の対ソ貿易は輸出総額の60%、輸入総額の57%を占めた。経済開発投資のなかで天然ガス開発が重視され、天然ガスはソ連に輸出されている。

カルマル政権・ソ連はパキスタン、イラン両国に新政権の承認をさせるという方針を維持してきたが、6月中旬国連事務総長調停によるカルマル政権とパキスタンの間接外相会談がジュネーブで実現した。パキスタンは政権不承認の建前を維持するため「アフガニスタンの与党代表」と交渉するという形式をとった。その後11月中旬、ブレジネフ書記長葬儀のため訪ソしたパキスタンのジア大統領はアンドロポフ新書記長と会議した。ジア大統領はソ連の姿勢に「新味と柔軟性」を見出したと発言したため、ソ連軍の撤退など新たな政治解決の可能性などの観測を生んだ。しかし、その後ソ連・カルマル政権は「外国からの干渉がある限りソ連軍の撤退はあり得ない」とする従来の立場を繰り返す、楽観論は表面からは姿を消した。当面、国連事務総長の調停工作の行方が注視されている。

インドは、IMFからの50億SDR借り入れの2年目であったが、82年度の経済成長率は2%にまで大幅に低下した。農業がモンスーンの不調による早ばつでマイナス3%と見込まれ、工業生産も金融引締め継続、需要の停滞、輸入自由化されたソーダ灰など一部業界の苦況により4%程度にまで低下したためである。電力不足も続いた。ただしインフレはほぼ鎮静化した模様である。外貨準備高は減少はしなかったが、IMFからの12億SDRの借り入れがなかったら一層苦況に立ったとみられる。一方、輸入の自由化、外為法の運用緩和、独禁法の改正、産業ライセンス制度による認可生産能力の規制緩和など一連の「自由化路線」がとられた。6次5カ年計画の下方修正が行なわれる見通しであるが国産エネルギー開発重視は変わっていない。

内政面ではパンジャブ州のシク教徒のアジテーションが激しく展開され、アッサム州の「外国人」追放運動も続き、ガンディー政権はその対策に苦慮した。また、与党会議派 (I) の各種選挙での不振が目立った。5月に4州の州議会選挙で西ベンガル州は引続き「左翼戦線」に政権を奪われ、ハリアナ州、ヒマチャル・プラデシュ州、ケララ州で会議派 (I) は州政権を維持したが選挙での後退は否定できなかった。83年1月の南部2州とトリプラ州の州議会選挙で、従来安定した与党の基盤であったアンドラ州、カルナタカ州で大敗し、トリプラ州でも州政府奪還は成功しなかった。ガンディー首相は82年1月と9月に内閣を改造するなど行政面での強化、サンジャイ派の抱き込みなど行なったが、後継者と目される長男のラジーヴ・ガンディーともども人気はぱっとしない。83年1月には内閣、党役員を変えたり対策を打ち出しているが、野党の不振にもかかわらず与党内のコントロールが乱れてきている。

外交面では11月の印パ首脳会議、印パ合同委員会設立合意などパとの関係調整の努力が行なわれた。また、ガンディー首相は7月に11年振りに訪米した。対パ軍事援助など意見の対立を残しながら、対印濃縮ウラン供給のフランスの肩代りが決まるなど米印関係は一定の前進をみた。印ソ関係は、3月のソ連軍事代表団の訪印、9月のガンディー首相の訪ソなど友好関係は基本的に維持された。中印関係は領土問題は別として交流が徐々に進んでいる。また、2月の南南会議、11月のアジア競技大会、83年3月の非同盟会議の主催国として、インドの国際的地位向上の努力が行なわれた。

パキスタンはジア軍政が登場してから5年目であったが、ジア大統領は一応の政治的安定の上に「イスラム民主主義」とされる新体制確立に動き始めた。81年12月に「連邦評議会」を大統領の諮問機関として発足させたが、議員は全て大統領の指名による。ジア大統領は83年8月に「新体制」の構図を発表するとしているが、軍部の国政関与権を認めたものとなるとみられる。一方、「民主主義回復運動」(MRD) は PPP を中心に反政府運動を展開したが政府の強圧と内部不統一のため影響力は限られた。そのなかで「アル・ズルフィカ

ル」などの組織のテロ活動が起き、政府は大量逮捕などテロ対策を強化した。

1981/82年度の GDP 成長率は6.3% と好調で過去5年間の GDP 成長率は年平均で6.5% となった。農業生産は好天候に恵まれ4%増で、8月には史上初めての小麦輸出契約が結ばれた。米、砂糖キビ生産も好調であった。81/82年度の工業生産も12.1%増で、精糖業、肥料などの伸びが著しかった。インフレも沈静化しつつある。しかし、82/83年度は降雨量不足などで GDP の目標成長率6.2%の達成は難かしいとみられる。国内経済は比較的順調であるにもかかわらず、国際収支問題は深刻である。世界不況と保護主義の抬頭でパキスタンの輸出品への需要減退と価格の暴落がみられ、81/82年度の米の輸出額は25%、綿花輸出額は43%それぞれ減少した。輸出総額は前年度比で10.5%減少し、貿易収支赤字幅は24億9300万ドルから27億1600万ドルへと急増した。中東出稼ぎ労働者の本国送金も頭打ちとなり、債務返済繰り延べなど国際収支対策が最大課題となった。1月、パキスタン・ルピーは管理フロート制に移り事実上30%切下げられた。

外交面では6月、ジュネーブでカルマル政権と事実上の外相級接触を行ない、また11月にはジア大統領がアンドロポフ新ソ連書記長と会うなどアフガン問題で何らかの政治解決を求める動きがみられた。また、1月の対印不戦条約の提案など印パ関係調整のための積極的な動きもみせた。これには印パ和解を求める米中の意向とも関連するとみられる。ジア大統領は10月に中国、11月にはアメリカを訪問し友好関係を確認した。パキスタンは米軍の駐留は認めないにしても、米中東軍事戦略では重要な役割が与えられている。

バングラデシュは、3月24日のエルシャド陸軍参謀総長のクーデターにより再び軍政下に入るという激動を経験した。サッタル前政権は、正式の発足からわずか半年もたずに崩壊した。サッタル大統領は81年11月に正式就任したが支持母体のBNPの内部対立に悩まされていた。エルシャドはクーデター以前からサッタル政権に圧力を加えていた。食糧危機、インフレ、汚職も問題とされていたが、クーデターを必然化させるほどの直前

の混乱はみられず、エルシャドにとって予定の行動とみられる。クーデター後、全土に戒厳令がしかれ、憲法は停止され、国会は解散された。軍政は特に腐敗の掃蕩を強調し、多数の閣僚経験者、高級官僚も摘発された。また行政改革を断行するとともに、地方行政組織の簡略化と権限強化を行った。これは、軍政支持の新しい基盤づくりとみられる。またイスラム化の推進を訴えている。戒厳令下における国民の不満も年後半には出てきており、軍内部のコントロールの問題もあり、エルシャド軍政の地盤固めは容易でないとみられる。

81/82年度のGDP成長率は独立後最低の0.1%で、農業生産のマイナス2.2%が主因である。工業生産も5%で伸びが鈍化した。そのなかで、天然ガス生産のみが17.9%増と突出している。輸出総額の半分弱を占めるジュート製品がマイナス7%となった。輸入は原油輸入急増などで前年度比53%増となり、貿易収支赤字は前年度の12億3000万ドルと31億8400万ドルへと急増した。しかし、82年に入って食糧・原油価格が低落したため、改善の見込みである。82年の援助国会議では約17億ドルがコミットされた。

軍政以降の外交政策は基本的に不変で、エルシャド司令官はサウジアラビア（5月）、英米（6月）を訪問した。対印関係も前進し、10月のエルシャド司令官の訪印はファラッカと領有権問題の解決、経済関係強化に寄与した。また、エルシャド司令官自ら訪中（11月）し、親交関係を強化した。

ネパールは、天候不順と厳しい旱つばに見舞われ、農業生産が大きな打撃を受け82/83年度はマイナス成長となる恐れがある。82/83年度の食糧生産は前年度実績400万トンを大きく下回る見込みで、食糧不足対策がとられた。インドへの食糧の流出も品不足、価格急騰の原因となっている。81/82年度当初9カ月の貿易収支赤字幅は23億9000万ルピーで前年同期比7.6%増となっている。その間、サービス・移転収支黒字のため国際収支は黒字であるが、対外累積債務は82年4月頭に29億ルピーとなった。82年度予算でも開発支出の52%は外国援助を当てにしている。

3月の全国パンチャヤト人大会ではタパ内閣への批判が強く出され、食糧危機に見舞われて第33

国会でも内閣批判が続出した。タパ内閣は10月に内閣改造に追い込まれ、15人が解任され、24人が新たに任命された。なお、ネパール会議派のB・P・コイララが死去した。外交面では7月から8月にかけての国王の訪中が、バングラデシュのエルシャド司令官の来訪（11月）があり、外交幅拡大の努力がみられた。

スリランカは、78～81年の年平均成長率が6.5%という順調な発展が、世界不況、一次産品需要低下、援助減から転機を迎えた。しかし、経済自由化路線は不変でジャヤワルダナ大統領はこの路線に政治生命をかけている。大統領は7月、最初の在任者でも4年を経過すれば、自己の発意で再選を問うことができ、さらに6年在職できるという第3次憲法改正案を明らかにし、国会を通過させた。10月20日の大統領選で再選を果たしたジャヤワルダナは余勢をかって、現有議会任期をさらに6年延長させる憲法第4次改正案を国民投票にかけ承認を求めようとした。この総選挙回避策に、野党は民主主義の葬式として反撥し、最高裁への違憲訴訟も相ついだ。12月22日の投票日には、政府は非常事態規則を発動し、また野党の切り崩しをはかって投票を強行した。賛成票は54.6%であったが反対票は45.4%にのぼった。特に都市部、タミル地区で反対票が多かった。ジャヤワルダナ大統領は、現在進めている開発計画の完成まで、野党が与党と同じ体質の政党に転化しない限り、政権を維持すると述べ、長期支配を維持し続ける意図を明らかにした。

外交関係では、国交はないにしろ韓国との経済関係強化が進められた。

■ 東アジア ■

朝鮮民主主義人民共和国では、金主席誕生70周年と抗日武装闘争開始50周年にあたり、年初からこれを記念する大々的な政治的高揚と、経済建設面における飛躍を造成すべく、党と政府が力を入れた。

しかし、政治動向の中心に、金正日書記の完全

後継者化をめざす動きがあり、金正日推戴グループと批判・反対勢力の抗争が政策路線上の抗争という形をとって表面化した。経済建設路線にはこれはいちだんと尖鋭な形であられ、「四大自然改造」優先、「速度戦」方式と、「非鉄金属150万トン」課題優先の二つの建設路線の間で政策は二転、三転した。これはまた、現実の経済の困難を裏付けるものである。82年の工業生産額は81年比16.8%増、穀物生産高950万トンと発表された。工業では81年が不振であったために82年の伸び率が高くなったものとみられる。

国際面では、米ソの対決と交渉、中ソ和解への動きなど複雑に流動する国際情勢のなかで、4月の胡・鄧訪朝、9月の金主席訪中にみられる中国との関係改善、および招待・訪問外交による非同盟・新興諸国への働きかけに力を入れた。

韓国では、年初に内閣改造、通行禁止時間の廃止等でイメージ刷新を図った全斗煥政権は、年前半に相次いで不祥事に見舞われた。とくに5月の巨額手形詐欺事件は、経済を麻痺させただけでなく、全政権の信用を大きく失墜させるものであった。全政権は、経済的には積極的な拡大政策へ転ずることで、また政治的には内閣の大幅改造を断行することで、景気の回復と信用の回復をしゃにむに図った。

7月下旬以降問題化した日本の歴史教科書問題は国民の関心を外に向けさせ、政局の鎮静化に役立った。事件を乗り切った全政権は秋以降安定度を増したようである。12月の青瓦台若手補佐官の解任、金大中氏の釈放はそれを象徴している。

韓国経済は、輸出の極度の不振にもかかわらず住宅景気の活性化で5.4%成長とまずまずの実績を残した。物価は大きく鎮静化し、国際収支も縮小均衡をはっきりと示した。ただし通貨増発はインフレ再燃の危惧を残した。注目すべきは82年にスタートしたばかりの第5次5カ年計画に大幅な修正が加えられたことである。この修正は今後の韓国経済に大きな影響を与えていくと思われる。

外交面では、釜山米文化院放火事件やウオーカー大使発言で対米関係が必ずしもしっくりせず、対日関係も教科書問題で緊迫し、40億ドル経済協力問題は妥結をみなかった。10月にソ連人の訪韓

が相次いだことは、硬直した朝鮮半島の状況に風穴を開けるものとして注目される。

中国にとって1982年は重要な意義を持つ1年であった。9月の中国共産党第12回大会では新党規約を採択し、2000年に工農業総生産額を4倍にするという近代化目標を定めた。この目標に沿って12月の全国人民代表大会では85年までの第6次5カ年計画を採択し、また新憲法を制定した。

「四人組」打倒直後、華国鋒体制の下で制定された78年憲法と性急な近代化計画を清算し、新たな近代化への再出発を図るという、鄧小平、胡耀邦、趙紫陽指導グループが追求してきた政治目標がひとまず達成された、ということができる。

すでに、この近代化計画実現に向けて、年初から中央政府の行政機構の改革が開始され、5月には実行に移された。また国営企業では企業の全面的整頓が、工業企業では設備更新と技術改造が開始された。農業では生産責任制の普及により、家族経営が主体となり、これに関連して流通体制の改革が日程にのぼってきた。

1982年の中国経済は、5カ年計画の策定にともなつて順調に進み、農業総生産額では7%前後、工業総生産額では7.4%と伸び、目標の4%をそれぞれ大幅に上まわった。また、重工業生産額が9.3%、軽工業生産額が5.6%と伸び、79年の調整入り以来はじめて重工業の伸び率が軽工業を上回った。食糧生産量は前年比5.9%伸び、史上最高水準に達した。

外交面では、82年は厳しい中ソ対立から両国関係の改善へと、転換の始まった年として注目される。具体的には、10月に中ソ外務次官級協議が行なわれ、ブレジネフ書記長の葬儀を機に両国外相会談が実現した。一方、米中関係は、レーガン政権の台湾向け武器売却問題をめぐって対立が深まり、数カ月の交渉の末、8月には共同コミュニケがまとめられたが、これは双方にとって満足のゆくものではなく、コミュニケ発表後も非難の応酬が続いている。

日中関係が国交正常化10周年を迎えた今年は、7月から9月まで日本政府の「教科書問題」をめぐって両国関係が緊張した。しかし、この問題は両国関係の安定的枠組の中で処理され、9月下旬

には鈴木首相の訪中が予定どおりに行なわれた。日中貿易は対中輸出が前年比31.1%減となり、18億4000万ドルの大幅入超となった。

台湾では政府が中国からの平和攻勢に対して、若干弾力的な考え方を示しながらも、依然拒否する一方、内部の無党派人士による体制内の政治的改革的要求に強い警戒心をみせた。

アメリカの台湾向け武器売却は、7月の米中共同声明で原則的に制約されたが、しかし、レーガン政権の台湾重視姿勢には変化がなく、それが米中関係を大きく後退させる要因となった。7月の江崎ミッションの訪台を契機に、日台間の経済関係に緊密化する気運が高まった。

世界の同時不況で、経済成長率は目標の7.5%から大幅に落ち込んで3.8%となった。貿易規模も縮小傾向を示し、とくに輸入は前年比10.8%も減少した。物価は沈静化した。投資意欲の減退、内需の不振などで不況色が一段と深まった。

香港では、史上初の英首相の訪中と訪港により、1997年問題の解決のため英中双方がはじめて正式に外交交渉のテーブルについた。しかし、交渉は英中双方の主張の相異を確認する段階にとどまり、先行不安は軽減されなかった。香港各界も代表団を訪中させ、97年問題は大きな争点となったが、集約さるべき方向は浮び上がってきていない。輸出の不振から実質成長率が2.4%へと大幅に下がり、6年続きの2桁成長の時代は終わった。政庁は土地売却代金の減少などから2年続きの赤字予算を余儀なくされた。中国の石油開発の進行、対中貿易の伸びと経済特区との関係強化等による下支えで、政庁は83年には4%程度の成長率を期待している。

モンゴルでは、82年は前年の第18回党大会の政治路線に沿って第7次5カ年計画の2年目の建設に着実に取り組んだ、比較的平穏な年であったといえる。牧畜業は前半の異常気象のために影響が出たものの仔家畜飼養計画は達成された。農産物の超過生産者には奨励金を出し生産向上への努力を行ない、工業では資材の節約と質の向上が強調された。

対外関係では、中・ソ関係正常化をよびかけた

ブレジネフの「タシュケント宣言」以降、モンゴルの対中非難が減少し、また米・ソ対決ムードが強まる中でモンゴルの対日非難が強化されたことが注目される。

■ インドシナとビルマ ■

カンボジアでは軍事的な膠着状態が続き、政治的解決へ向けての動きが始動し始めた。6月22日、民主カンボジア、シアヌーク派、ソン・サン派の反越3派は、81年9月の合意以来9カ月を経て「民主カンボジア連合政府」を樹立、7月にはシアヌーク同政府大統領が閣僚名簿を公表したことにより連合政府は正式に発足した。

連合政府は確執を続ける3派の妥協により、ゆるい枠組みの性格のものとなったとは言え、「カンボジア問題は存在しない」と主張してきたベトナム側に与えた影響は小さくはなかった。7月のインドシナ3国外相会議では、国際世論への対処のため、カンボジア駐留ベトナム軍の一部撤退（7月末実施）、東南アジア国際会議の開催などが提案された。

連合政府の成立により、10月の国連総会では民主カンボジアは4たびの議席確保に成功、同政府支持国は81年より11カ国も増え90カ国となった。これはカンボジア問題の政治的解決を目ざすASEAN諸国等の立場を有利なものとした。

他方、82年後半より本格化してきた中ソ再接近の動きは、より大きな国際的枠組のなかでカンボジア問題に一石を投じつつある。中国側は中ソ関係改善の前提条件の一つにベトナム軍のカンボジア侵略に対するソ連の援助停止をあげており、10月の中ソ外務次官級会談では、同問題解決のためにさらに詳細な5項目提案を行なった。中国は11月には、従来のクメール・ルージュ支援一辺倒の態度をも変化させ反越3派を平等に扱うとの表明さえ行なった。

中ソ改善については、ソ連は10月にベトナムに対し、第3国に損害を与えない形で改善を進めることが可能であるとの立場を表明したこともあり、改善がカンボジア問題の早急な解決を呼ぶか



カンボジア領内で連合政府結成について協議するシアヌーク

否かは微妙である。ただし、ベトナムは話し合いの圧力の強まるなかで従来のような強硬な態度を取り続けることが困難となりつつある。年末には、一方で軍事攻勢を行ないつつも、シアヌークに接近する等反越3派の切崩しを図っている。カンボジア問題の解決はまだまだ遠いとは言え、対話への動きは83年にはさらに強まりそうである。

カンボジア人民共和国の国内動向に関しては、81年末に解任されたペン・ソワン人民革命党書記長・首相に代わり、ヘン・サムリンが書記長に、また2月の内閣改造でチャン・シが首相に就任した。人事の背後にはベトナム派と国内民族派の確執があるようである。国家機構の整備も進み、国会法、国家評議会法など一連の法律が制定された。82年の経済戦線は、米の作付面積は150万ヘクタール、収穫量は81年比25%増加した。

経済的な自立化を追求する人民共和国にとっては、ベトナムだけでなくソ連圏の協力が必要とされる。中国・ASEAN対ソ越の対立だけでなく、ソ越そのものの対立をも内包しているカンボジアは、国内的にも難しい問題が続こう。

ベトナムの国内動向では、3月に共産党第5回党大会が開催され、79年の路線を継続していくことが再確認された。すなわち、対外的には中国との対決姿勢、カンボジア介入継続の意志が改めて強調された。採択された5カ年計画は国内潜在力の徹底利用、効率化、農業・消費財・輸出の増大等、79年来の経済諸改革の方針を明文化した。国防負担増、援助減少のなかで計画の主要指標は第2次計画のそれに比べ低めに設定されたが、重点の穀物生産は1900～2000万トンと決定された。

注目の党人事交代は、世代交代に加え79年来の

「党整風」をも反映して、中央委員会のみでなく政治局、書記局にも及ぶ大幅なものとなった。またレ・ドク・ト党書記の抬頭が著しいと観測された。党大会の後には、4月に3度目の大幅内閣改造が、6月に国家評議会の異動が続いた。

82年の経済戦線は80年、81年に続きいちおう回復基調を維持した。食糧生産は1626万トンで目標を初めて超過達成したが、これには好天候と、80年末より適用の進んだ請負制など一連の物質的刺激支払い制度が寄与した。ただし、この2、3年の課題である流通戦線の改善は困難をきわめている。8月以降、ホー市を中心とする南部では再び流通の統制が強化されつつある。また、対外債務問題も先鋭化した。

外交面では、81年に顕著であったソ越経済関係のきしみは82年には修復されつつあるものの、西側援助の増大を期待した4月のタック訪欧は、カンボジア問題がネックとなり、フランスを除いては十分な成果をあげたとは言えなかった。

ラオスでも4月に人民革命党の第3回党大会が開催され第1次5カ年計画が採択された。9月には大幅内閣改造が続き、経済面でも柔軟な諸改革が継続されるなど、ベトナムに酷似した動きは例年どおりである。ただし82年の経済戦線は苦しくなったと見られる。反政府勢力の動きは依然活発である。10月にノサバン元首相のグループが「ラオス王国民主政府」を樹立した。

ビルマにとって、1982年はサンユー大統領の新体制がスタートした最初の年であった。81年末に大統領を退いたとはいえ、なお社会主義計画党の議長を務めるネーウィンの政治的影響力は依然と

して強く、サンユー体制がネーウィンの院政下にあることが証明された1年でもあった。基本的政策に変化は見られず、「ビルマ式社会主義」もそのまま継続された。サンユー体制は元来、暫定的役割を持つものであり、ポスト・ネーウィン体制の基礎を築くことに意義がある政権である。指導層の世代交代も進むなかで、ビルマの政治的関心は、もっぱら、次代の後継者に誰が浮かんでくるかに移ってきている。

サンユー体制にとって最初の大仕事となったのは、ビルマ式社会主義の総仕上げとみなされる懸案の「市民権法」の制定であった。1976年の第1次草案発表以来、82年10月の制定まで実に6年を要した。制定された「市民権法」では、ビルマ人と非ビルマ人の区別は、最終的には「血の濃さ」で判定されることになったものの、非ビルマ人に対する差別的扱いは、第1次草案のときより大幅に後退した。ともすれば、人種差別と受け取れかねないとの国際的批判を考慮したためでもある。

なお、反政府武装勢力の動きに関しては、82年を通じて新しい動きはなかった。

経済面では、82年4月から第4次4カ年計画がスタートした。同計画は第3次計画が達成した「経済回復」をさらに「成長軌道」に乗せるための重要な意義を持つ。計画は、輸出の増加による国内投資の増大を基本戦略に定め、GNPの年平均成長目標を6.6%、1人当たり国民所得のそれを3.3%と設定した。しかし、82年には、米の輸出価格下落に伴う輸出不振、石油生産停滞の他、生産部門への悪影響、さらには米作の頭打ちなど、元来、第4次計画で解決課題とされていた構造的な問題がむしろ顕著となり、計画の先行きに不安が生じてきている。したがって、外国援助に依存せざるを得ない体質がさらに深化している。

外交面では、独自の中立的外交政策が引続き実行された。特に82年には、タイ、バングラデシュなど近隣諸国に対する親善外交を推進し、大国に対してはバランスのとれた外交を引続き行なった。こうしたなかで、輸出の増進を図るため、ビルマ製品の売り込み外交を積極的行なったことが目立った。また、第4次4カ年計画がスタートしたことによる開発資金獲得のため、先進援助国に対する援助要請も積極的であった。

■ ASEAN諸国 ■

フィリピンでは経済は長引く世界不況の打撃を強く受けた。経済不振は政治運営に大きな制約条件として働き、今後の政治状況に暗い影を投げかけている。国民総生産は78年をピークに4年連続低下し、82年には戦後最低の2.6%を記録した。これは主に伝統的輸出品が前年を上回る大幅な減少となったのに加え、非伝統輸出品が減少に転じ、輸出が前年比13%も減少したことによる。

輸出の連続的減少から国内需要も大きく冷え込み、物価上昇率も低下した。輸入は減少に転じたものの貿易赤字は拡大し、総合収支の赤字は前年の2倍強に達した。景気下支えのため前年に引続き財政支出拡大策が実施されたが、その波及効果は小さかった。歳入の伸び悩みから財政赤字は大幅に拡大した。対外債務も引続き増大し、他方で急速な輸出回復が望めないため、対外借入れは限界に達した。政府は厳しい条件に合意、IMF融資の利用を決定した。国際収支を改善するため、少なくとも83年には景気刺激策の実施は不可能な状況となった。

政治は84年の正規国民議会の選挙を焦点に展開した。5月のバランガイ選挙は非党派選挙とされ、与党が勝利し、ミンダナオ自治地方選挙も同様の結果となった。穏健野党グループは前年末以降統一への動きを強めた。「社会民主党」、「フィリピン民主党」の設立に続き、「民主野党連合」は単一指導部制を取る「統一民族主義・民主機構」に組織替えした。同機構は政府に和解政府設立を提案したが、政府はこれを無視した。

経済の悪化と実質的な独裁継続の下で反政府の不満は着実に増大している。後進地方でのNPAの進出に対し、軍は戦略村を設けたり、不良軍人の処分厳格化、民生・心理作戦強化の方針を打出した。同時に増加するラジカルな司祭に対する追及を厳しくし、軍は教会と対決するに至った。さらにマルコス訪米前には急進派労組指導者を、次いで反政府週刊新聞発行人らの逮捕を強行した。

3月のマルコスのサウジ訪問は対MNLF対策と経済関係強化の狙いを、9月の訪米はアメリカ

政府のマルコス支持再確認とともに軍事・経済援助増大の狙いをもつものであった。先制的弾圧と訪米は政情維持に不可欠な対応であった。

タイでは1983年4月21日をもって国会議員が任期切れとなり、総選挙が行なわれる予定であるが、82年のタイ政治は83年総選挙をめぐる展開された。その象徴的な出来事は、政党が推進した二つの重要法案が6月、7月に、軍部による公然とした政治介入により否決されたことであった。6月に否決された法案は、選挙制度を修正する法案で、そのなかには下院議員立候補者の政党加入を義務づけ、政党政治の発展を目指した項目を含んでいた。また、7月の憲法修正案では、首相は民選された下院議員のなかから選出される、国会議長には下院議長が就任する、など政党による民主政治を目指したものであった。

一方、両法案を否決に追い込んだ軍部も、軍内部の対立が激しく不統一を露呈させた。とくに、10月に就任したアーティット新陸軍司令官を中心とする陸軍主流派とサーイユット国軍最高司令官を中心とする国軍最高司令部主流派の権力闘争は熾烈で、10月以降は軍部による政治監視を困難にさせたほどであった。両派の権力闘争は、83年4月21日をもって上院の権限が縮小する憲法の付帯条項を修正し上院の権限を温存しようとする改憲の失敗(83年8月)につながっていく。

これまで大きな脅威となっていたタイ共産党が、政府軍による掃討作戦とタイ共産党の投降を促進する戦略というアメとムチの戦略の展開、タイ共産党内部の分裂とにより、壊滅状況となった。これにより、タイ共産党とベトナムという「二つの脅威」のうち一つの脅威は薄れ、今後軍部は外の脅威への対抗に全力を注げるようになった。

経済は、GDP 成長率で、1970～71年不況時の経済成長率を下回る4.2%という低成長ぶりであった。主因は、輸出増加率の大幅低下、国内金利高、財政支出削減の他、農業が早ばつにより不振であったことである。不況を反映して、インフレは鎮静、貿易収支赤字額は大きく縮小した。

マレーシアでは世界不況が本格的に波及してき

たにもかかわらず、基本的に安定した政治体制が維持された。

1981年7月に発足したマハティール政権は4月の総選挙で前回(78年)を上回る圧勝を実現し、国民の信任を確保した。行政の綱紀粛正、ルック・イースト政策などのキャンペーンが人心を捉え、年初には華語教育維持に明確な保証を与えることで、争点のない総選挙に持込んだことによるところが大きい。4月30日に成立した新内閣ではテクノクラートの着実な進出が見逃せない。

新内閣の下でルック・イースト政策は日本、韓国から勤労倫理を学ぶという次元から、マレーシア社会内の東方的価値の再発見による生産性向上へと、ナショナリスティックな色彩を濃くした開発イデオロギーへ深化しており、イスラムとの整合性も強調されている。全体としてマレーシアの政治はテクノクラートを推進力として精神面にまで及ぶ動員型への傾斜を深めている。

高金利下に長びく先進国不況により、ゴム、錫の市況泥沼化のみならず原油価格の引下げも余儀なくされ、82年のGDP成長率は前年の6.9%から推計3.9%へと大幅に減速した。輸出受取りの低迷から消費が冷えこんだことが大きい。これに対してゴム、錫では国際商品協定による緩衝在庫増し、輸出削減の措置が採られたが年内の反騰はなかった。

この状況の中で政府は年度途中で、歳出を9%削減するという異例の措置を採り、83年度予算も住宅部門で下支えが図られてはいるが、歳出は82年度実績比1%増の緊縮型となった。83年の成長率見通しも4.9%に留まっている。一次産品輸出の急速な回復が望めないことから、第4次計画の抜本的見直し作業が5月に開始されており、従来よりも国内市場拡大に重点を置いた開発戦略となる可能性がある。

9月にマハティール首相は外交政策の優先順位をASEAN、イスラム諸国、非同盟諸国、英連邦内の途上国の順にすると規定したが、その基本的立場は、大国の域内介入を阻止することで安定を図るという点で変更はなかった。

シンガポールは、3年連続して10%内外の成長率を続けてきたが、この年本格的に不況にとらえ

られた。輸出需要の落ち込みにより製造業はマイナス5.6%の伸びという深刻な打撃を受け、それが主因となって経済成長は6.3%にとどまった。ただ輸出不振の中で相対的に高い成長を維持したのは、産業基盤、公共住宅など政府開発支出が重点的に投ぜられ、民間投資も活発だった建設業を中心に健闘して下支えしたためである。貿易赤字は拡大したが、サービス収支、資本収支の好調で総合収支黒字幅は拡大した。世界不況による商品価格の低落に加えSドル高で、物価は全く鎮静した。そのためもあり、海外高金利が修正局面に入った下半期には、金融緩和、Sドル高抑制の余地が広がった。世界不況の回復の動きがにおく、貿易保護主義が居残り、国内製造業の打撃も深いので83年の回復は望み薄である。

注目すべきことは、不況が深刻化したこの年、シンガポールの自己革新の過程が各方面にわたって展開されたことである。

1979年以来取り組んでいる経済構造再編事業は、労働市場がゆるみ物価も鎮静した不況期を利用して拍車をかけられた。産業調整と産業近代化のために、生産落ち込みにもかかわらず解雇は控えられ、技能訓練とその基になる初等補習教育が行なわれている。企業の合理化投資や技能訓練・基礎教育には融資や補助金が与えられている。生産性月間をはじめて設けられた。82年度の全国賃金審議会勧告は、過去3年間の賃金上向き是正方針に別れを告げ賃金抑制方針となった。しかも労使直接交渉による賃金決定方式移行が決まったので、企業業績を上げるための労使協調と企業福祉主義が浮かび上がった。労働組合法もそれに沿って改正、産業別再編成を終えた全国労働組合会議の大会は企業組合移行の方針を固めるに至った。

シンガポールの高成長と繁栄をリードしてきた与党人民行動党も、長引く世界不況と急激な社会変化の中で自己変革を迫られるに至った。世代交代が進んでも若手指導者に新事態に対処する政治能力が育っていないことを憂えたリー首相は、同党代表大会で、党を「国民運動」として定義し直すと同時に、その前提のもとで、若手指導者の「練習相手」となる「健全野党」育成の方針を発表した。

対外関係の最大課題は保護主義対策で、ASEAN

を通じ、また二国間で交渉が展開された。

インドネシアでは82年前半の内政は5月の総選挙に照準が合わせられた。選挙キャンペーン期間中には政治過熱も起こったが、投票は平穩裡に行なわれ、結果は過去2回の選挙を上回るゴルカルの圧勝(得票率64.1%)であった。この背景には石油ブームに伴う政府の開発計画の成功があったが、政府による周到な組織票固め、2野党の親政府化も一因であった。与党圧勝で勢いにのった政府は、83年3月の国民協議会の準備とともにスハルト四選後の体制固めにとりかかった。その主要な動きの一つは国軍の強化である。9月に発効した新国防法によって「国軍の二重機能」すなわち国軍の国防・民政両部門への参加が合法化された。もう一つは、パンチャシラを唯一の国家イデオロギーとして国民協議会で合意しようとする動きである。イスラムをはじめとする宗教諸団体がこれに対する支持声明を発表して合意への準備が整った。これらはスハルトの最後の任期になるとみられる今後5年とそれ以後をにらんで、政府がスハルト政権の基本路線の制度化をはかったものである。

スハルトの7年ぶりの訪米もまた、政権の安定度を増す要因となった。訪米を機会に1年近く空席となっていたアメリカの駐イ大使問題が解決したほか、軍事協力の緊密化、カルテックス・プルタミナ交渉などの2国間問題の調整も行なわれたとみられる。このイ・米関係の強化はまた政権内部の親米派を勇気づける結果にもなった。

経済面では、82年は急速な減速成長の年(GDP成長率予測は4~5%)となった。これは、一次産品輸出の不振と消費減退によって景気が悪化してきたところに、4月以降の石油減産、早ばつによる食糧生産不振が重なったためである。政府の開発計画の柱である中間財・資本財国産化政策に沿って、製造業部門の投資は前年以上の好調をみせたが、これは景気の下支え効果にとどまった。何よりも輸出の7割、国家歳入の6割を占める石油の21%減産の打撃は大きかった。82年度の貿易収支は71年度以来の赤字となり、経常赤字は62億ドルに膨れ上がるとみられる。政府は非石油産品の輸出促進策に目立った効果が現われないため、

輸入制限に踏切ると同時に外貨借入れを急いでいる。一方、歳入欠陥の穴埋めについても歳入増・歳出減努力だけでは間に合わず、政府はルピアのフロートダウンによってルピア収入の増加をはかるとともに外国援助への傾斜を強めている。さらに石油需要期である年末になると、政府は石油需要見通しを下方修正するとともに、次年度予算における開発財源不足から、従来の強気の開発路線を手直ししプロジェクトを厳密に選択せざるを得ないことを認めるに至った。

■ASEANの活動

ASEAN は1982年、設立15周年を迎えた。カンボジア問題で曲りなりにも反越三派連合政府が成立したことについて ASEAN が推進力となったことは何人も否定できないところであるし、長期不況下の世界でこの地域が底堅い経済成長を示したことといい、まれに見る成功した地域グループとしての存在を改めて示した。ただ、最も重要な経済協力の進展は、域内特惠関税の対象品目の追加がひきつづき行なわれたりしたもの、必ずしも満足できるものではない。そこに、民間側の強い要請もあり、ASEAN 発展の跡をたどり協力のあり方を考え直す論議が始まっている。

経済協力推進の場は、前年からの持ち越し1回を含め3回の経済閣僚会議(1月、5月、11月)を中心にした各種の協議である。域内特惠関税(PTA)の品目はひきつづき拡大しているが、問題はそれを実効あるものにすることに移っている。ASEAN 工業プロジェクト(AIP)は、4番目のフィリピンの銅加工が第12回経済閣僚会議(以下、単に会議とする)で承認され、当面、シンガポールを除き一応出そろった。ASEAN 工業補完プロジェクト(AIC)は、前年決まった自動車の実施に移った。政府間とりきめとちがって今後の展開可能性をはらみ、前年原則合意を見て進展が期待されたASEAN 工業合併事業(AIJV)は、基本協定の調印が83年に持ち越されスタートが1年遅れることになった。

PTA は、第12回会議で1948品目が追加された結果、累計8529品目となった(その後の定例外相会議では最終的に8563品目と発表されているが、その経

緯は不明)。新規指定品目と今後の品目には20～25%の特恵幅が適用されることになった。

特惠品目の交換は、各国が実害のない品目を提出する傾向を招くので、単なる品目の拡大は必ずしも域内貿易の拡大に結びつかない。それを補うものとして、78年の輸入額が一定額以下であれば自動的に対象品目とする措置が講じられている。この年、第12回会議では、100万ドル以下の品目は一律20～25%の引下げと決まった。なお前年の第11回会議で決まった5～50万ドル範囲のものは実施に移されている。

ところが第14回会議では、上限を一足跳びに1000万ドルとすることで合意(第12回会議では次段階として250万ドルまでの検討を決めていた)しただけでなく、単純な品目拡大を脱して実効を挙げられる多様な方法を勧告することを決めた。すなわち、(1)貿易特惠を多国間マトリックス方式でなく二国間で交換する、(2)次の貿易観光委員会(下部専門委員会)で、繊維、化学品、ゴム・ゴム製品、セメント・セメント製品など部門別でできないか検討する、(3)すでにPTA指定になっているか今後指定される非食品品目のカット幅を最大限50%に拡大する、ことである。

AIP では、フィリピンの銅加工プラントが第12回会議で承認・採択され、4プロジェクトが出そろった。第1号のインドネシアの尿素プロジェクトは年央で46%の完成度にあり、早ければ83年中に操業開始となる。第2号、マレーシアの尿素プロジェクトの完成予定は85年である。AIP プロジェクト製品のために域内市場の確保が現実の課題となったので、第13回会議において、世界市場価格と匹敵できる価格という条件で、一定期間かなりの幅の特恵を与えることで原則合意した。

AIC では、第12回会議で、前年承認された自動車補完第1次パッケージに対する50%一律関税引下げの発効時期が82年6月1日と決まり、実施に入った。第2次パッケージ実施期間は、84年1月1日までの2年間と決まった。なお、第12回会議で、シンガポールの燃料噴射ポンプの差動歯車への変更が承認された。

AIJV では、工業面での民間の協力の枠組を決めるべき基本協定が難航の末、やっと11月の第14回会議で仮調印に持ち込まれた。ASEAN 商工会

議所 (ASEAN-CCI) が中心的役割を果たして前年末ほぼまとまっていたものだが、紛糾して5月の工・鉱業エネルギー委 (下部専門委)、第13回会議ともに結論をみなかった。焦点は、域外外国資本呼び込みによる活性化を重視するシンガポールが、自国資本を保護するため51%の資本比率を域内に留保しようとする他の4カ国と対立したことにあるが、6月の外相会議ではタイが、開発計画中のソーダ灰買入れ量の約束をシンガポールが拒んだとして態度を変えたとも伝えられる。第13回会議は合意を見ぬまま結論を急ぎ、6月10日を各国が最終態度を表明すべき期限と定め、その直後の定例外相会議で調印という段取りを決めたが、その便法は実らなかった。やっと11月になってシンガポールの譲歩で51%を域内に留保する基本協定が仮調印を見たわけである。

経済協力が満足すべき状態にないことは、15周年のこの年、漸く公約な論議の対象となるに至った。経済閣僚会議自体、その第13回会議で、貿易観光委をとおして「ASEAN 自由貿易体制」設立が可能であるか、また望ましいか検討することを決めた。しかし AIJV の例に見るような政府間のもたつきに対して民間側はいらだちを隠せず、こうした技術レベルの検討よりも、むしろ最高レベルにおける経済協力ビジョン確立を迫っている。

ASEAN-CCI は、はじめて機会を与えられた第12回経済閣僚会議 (1月) の席上、政治的結合が進んだ今、「ASEAN の志望と方向性を定義しかつそれを実現するに要する機構を用意する」必要を説き「経済条約」締結を呼びかけた。また6月4日の第18回理事会のコミュニケでは、「域内経済協力は、目標が共同市場構想であるのか、自由貿易体制であるのか、それとも別のものであるのか、はっきりしないのでは困難である。すべからず首脳会議で ASEAN の向かうべき目標を特定すべきである」むねの態度を表明した。

しかし経済協力の進度のおそさと理念の不明確さは、加盟国間の利害対立の反映である。政府のなかでも、第13回会議の開催国フィリピンのマルコス大統領はその開会演説で、PTA の最終目標は ASEAN 自由貿易体制であり、そこに至るのに時間は要しても、時を移さずその設立を決定すべきだとして、首脳会議開催を呼びかけた。10月の農林

相会議でも、まず農産物に限った共同市場推進の構えを見せたりした。工業的に一層先進的なシンガポールは、当然自由貿易ないし共同市場を歓迎するであろうが、域内で唯一の中進国入りをし、しかも華人主体の国という微妙な立場を反映して態度を明らかにしていない。その他の国は一般に消極的と見られるが、なかでも工業的にもっとも遅れたインドネシアは、「共同市場成功のためには、市場条件、生産水準が相似的でなければならぬが、ASEAN 加盟国の多数は現在、発展の水準を異にしている。ASEAN 共同市場の機は熟していない」(11月11日、スフド商業相)と反対の意志を表明している。

ASEAN 事務局の強化の必要は論議の余地のないところで、外相会議でその経済スタッフ増員が図られた。5専門委 (貿易観光、運輸通信、工鉱業エネルギー、金融銀行、食料農林) の大幅な改革は実現せず、3年ごとに検討することが決まった。

経済に限らず域内協力を再検討する「賢人会議」(各国3人) が外相会議で設置され、1年間検討を続けるようになった。

この年、ASEAN がもっとも精力的に取り組んだ課題は、世界不況長期化に伴う先進国の根強い保護主義に対する抵抗である。経済閣僚会議、外相会議を通じて、共通の戦略が練られ、拡大外相会議や先進各国との各種協議を通じて交渉が行われた。特に11月のガット閣僚会議は自由貿易維持の重点的な交渉の場となった。83年の UNCTAD 第6回総会に向けての検討も行なわれている。

ASEAN 側は、これらをとおして、先進国側が積極的な経済回復措置をとり保護主義を回避することを求め、特に深刻な一次産品市況にかんがみ国連包括交渉に積極的に応ずることなど、新経済秩序の確立という主張を打ち出した。先進国側はガットなど現行制度の強化ということでかわしたが、そのガット会議は保護主義に有効な歯止めがかけられず失望を招いている。

個別的にも先進国側の保護主義ないし差別的傾向の是正が求められた。アメリカの第6次錫協定成立に対する冷淡な態度と錫戦略備蓄の放出、カリブ海関税特惠の問題、日本に対する熱帯果実関税の削減、関連して包装を自国製カートンで行なった場合の不利益是正、の要求などである。

特に日本に対する、一次産品の関税引下げ、非関税障壁縮小など市場開放の要求は、1月の第5回フォーラム以降、根深い課題となっている。5月の「市場開放第2弾」措置は、全く欧米との貿易摩擦対策でASEANは無視されたと受け取られている。日本は、国内農林水産業界の抵抗と農水、大蔵省の難色で6月の拡大外相会議にもめばしい具体的提案を持参できなかったため、ASEAN側のきびしい非難にさらされた。そのため、7～8月にかけてASEANを中心に自民党代表团（江崎ミッシェン）を派遣してなだめることを余儀なくされた。ASEAN側はなおも力をゆるめず、第14回会議は、熱帯産品に関連して対日交渉力を強化し、できるだけ早く経済閣僚会議を開くよう日本側に迫ることを決めた。さらに12月の第3回ASEAN＝日本経済評議会では、日本の民間人にこれらの輸入自由化で日本政府を説得するよう援助が要請

されている。

政治面では、ASEANの外交的努力が最大の寄与となって、この年7月「反越三派連合政府」がカンボジアに成立した。ダナバラシ ASEAN 常務委員長（シンガポール外相）は2月、前年末の臨時外相会議で合意した「緩やかな連合政府」構想をもってボル・ポト派の説得に当り、さらにシチ・タイ外相、ガザリ・マレーシア外相が、中国との連携の下に、目標としていた定例外相会議（6月14～18日）の時点で、決るソン・サン派の説き伏せに成功した。こうして6月22日、クアラルンプルで連合政府樹立宣言の調印を迎えた。

しかし連合政府の構成は、現実の力関係を反映してボル・ポト派の主導性を認めており、ベトナムを政治解決に早急に引き出せるわけではない。ベトナムは7月、インドシナ三国外相会議の「一部ベトナム軍無条件撤退」決定を背景に、タック

ASEAN 日誌

- 1月14日 第12回 ASEAN 経済閣僚会議（～15日、クアラルンプル）。(1) 1948品目の域内関税特惠（PTA）を承認（計8529品目に）、特惠の幅は20～25%とする、(2) 1978年輸入統計で輸入価格100万米ドル以内の品目に20～25%の特惠を与えることで合意、(3) 第4のASEAN工業化プロジェクトとしてフィリピンのASEAN銅加工プラントを承認。またタイの岩塩ソーダ灰プロジェクト補足協定に仮調印、(4)自動車補完第1パッケージ製品の当初50%の一律関税引下げ実施は82年6月とする。第2次パッケージは84年初頭まで2年間に実施することで合意、(5)82～86年海運総合作業計画を採択
- 23日 イェン・サリ民主カンボジア副首相、ASEAN各国外相に「ゆるやかな反越連合」構想を拒否する旨簡を送る
- 28日 第5回日本＝ASEANフォーラム（ジャカルタ、～30日）
キャリントン英外相、ASEAN歴訪（～2月9日）。カンボジア和平問題と貿易拡大問題が目的
- 2月2日 第4回 ASEAN 議会機橋会議（KL、～6日）。マレーシア首相、民主カンボジア支持撤回はめかす
- 3日 李鍾玉北朝鮮首相、フィリピンを除くASEAN各国歴訪
- 5日 民主カンボジア放送、ASEANの継続的支持を求めるも、翌日の放送では、すべての反越抵抗勢力の団結を呼びかけ、事実上ASEAN提案を拒否
- 13日 第4回 ASEAN 銀行会議（クアラルンプル）
- 3月9日 第4回 ASEAN＝米国経済ダイアログ（ワシントン、～12日）。ASEAN側スポークスマン、最大の成果は、錫、ゴム、砂糖、コーヒーなど一次産品貿易を討議したことである、と語る。12日エネルギー援助パッケージ調印
- 4月1日 ワインバーガー国防長官、日・韓訪問のあと訪比

- 5月12日 ASEAN工業鉱産物エネルギー委員会（マニラ、～14日）、工業合併事業（AIJV）基本協定案のうち、域外国企業の株式参加比率で合意できず

14日 ASEAN 錫生産国閣僚会議（KL、～15日）

- 20日 第13回 ASEAN 経済閣僚会議（マニラ、～22日）。マルコス比大統領、ASEAN首脳会議を開催すべき時と開会演説で述べる。議事：(1)先進国が世界経済回復のため一層積極的措置をとり保護主義的行為を控えるよう要求、(2)ASEAN工業プロジェクトの製品に特定期間大幅の特惠を与えることを原則的に承認、(3)ASEAN工業合併事業基本協定は各国が6月10日までに最終態度を表明し、年次外相会議で最終調印する、(4)域内貿易拡大のため貿易観光委が、ASEAN自由貿易体制設立が可能か、望ましいか詳細に調査することで合意、(5)82年GATT閣僚会議に向け、保護主義と構造調整、熱帯産品、農業、一次産品、量的規制、非関税障壁、セーフガード、紛争調停、国際貿易の行動枠組、途上国への輸出信用、を優先議題と決定、(6)世界不況の一次産品に対する影響の深刻化をみとめ南北交渉の行き詰りに失望表明、(7)錫問題に羽生第6次国際錫協定の未成立と米国防略備蓄放出に落胆表明、(8)米国のカリブ海関税優遇はASEANの砂糖輸出を差別、(9)日本に熱帯果実の関税をさらに削減し、バナナその他熱帯果実の包装に対する差別を撤回するよう求める、(10)二国間繊維交渉において市場アクセス拡大のため協働する、(11)ASEAN事務局の能力強化措置

- 6月4日 第18回 ASEAN 商工会議所理事会、政府最高レベルで地域経済協力の進行を検討するよう要請

5日 第2回 ASEAN＝オーストラリア・ビジネス評議会（シンガポール）

- 11日 ダナバラシ ASEAN 常任委員長、レバノン情勢につきイスラエル侵略を非難する声明発表

外相を ASEAN 各国に送り、切り崩しを狙った。しかしこの提案は ASEAN の基本要求に添えておらず、ASEAN 側は8月、新味なしとして包括的政治解決の方針を再確認した。

連合政府成立が寄与して、10月の国連総会は、ASEAN 提案により、民主カンボジアの議席維持は90:29:26、ベトナム軍撤退決議は105:23:20といずれも前年を上回る票差で可決した。

この年後半明確化した中ソ関係修復の動きは、カンボジア問題に大きな影響をもたらすものとして関心と呼び、ASEAN 首脳間の往来・協議も始まっている。特にこの動きは、中米関係の後退、アメリカの日本に対する軍事的役割増大要求、と相まって、域内の勢力バランスに変動を生じている。後者については、シーレーン防衛論、日本の社会科教科書問題、との関連で反響を呼んでいる。訪米したマルコス、スハルトの両首脳は相次

いで日本の軍事的脅威に懸念を表明し、アメリカ側はASEAN 重視の基本的立場を繰返して、保障を与えている。この年ブッシュ副大統領、ワインバーガー国防長官らアメリカ首脳がASEAN 諸国を歴訪したが、国防長官はアメリカの安全保障公約と防衛努力に対する援助増強に加え、東南アジア諸国が受け入れればアメリカは二国間ないし多国間で合同軍事演習に応ずる用意あり、と声明した。これは域内でもリー・シンガポール首相の、現在の二国間軍事演習を拡大して ASEAN 合同演習に至る構想とも重なり合う。しかしインドネシアなどのネガティブな反応に見るとおり、早急に具体化する性質のものではない。

11月、政権発足早々 ASEAN 首脳と電話会談した中曽根首相は、年末に至って、83年5月に ASEAN を歴訪する意思を固めた。

(編集委員会)

(なお関係各国の日誌参照)

- 6月14日 第15回 ASEAN 外相会議(シンガポール、～16日)。ブルネイ、パプアニューギニアがオブザーバー参加。(1)ひきつづき民主カンボジアを承認しその国連代表権を支持することを再確認し、81年9月4日の共同声明に沿ってカンボジア連合政府樹立の努力を支援することを表明、(2)国際経済情勢の悪化と保護主義傾向に対する懸念を表明、先進国に国連包括交渉への決断を求めた、(3)関税特惠は8563品目に達した。17～18日は、域外の日、米、加、豪、ニュージーランド、EC 外相(米国はステッセル國務副長官)との拡大会議
- 22日 カンボジア反越三派、民主カンボジア連合政府樹立宣言に調印(クアラルンプール)
- 27日 シアヌーク民主カンボジア大統領、ASEAN 各国を歴訪
- 7月7日 インドシナ三国外相会議(6日～)、カンボジア駐留ベトナム軍の一部無条件撤退を発表
- 12日 自民党東南アジア諸国訪問議員団(江崎ミッシェン)、ASEAN を中心に東南アジア歴訪(第1次12～23日、第2次29日～8月7日)
- 18日 タック・ベトナム外相、ASEAN の3カ国(シンガポール、マレーシア、タイ)とビルマを歴訪
- 8月7日 ASEAN 臨時外相会議(バンコク)、ベトナムのカンボジア政策に変化はない、今後も包括的政治解決を推進する、と声明、連合政府への国際支援を呼びかける
- 17日 ASEAN = 日本開発会社の融資第1号発表——日本酸業社とシンガポール3社合弁のナショナル・オキシジェン社
- 28日 ASEAN 使用者連盟会議(ジャカルタ、～30日)
- 9月6日 第4回 ASEAN 労働会議(シンガポール、～7日)
- 10月8日 第4回 ASEAN 農林相会議(KL、～9日)
- 28日 タック・ベトナム外相、インドネシア訪問

10月28日 国連総会、ベトナム軍のカンボジアからの撤退を求める ASEAN 提案を可決(105:23:20)

29日 ワインバーガー米国防長官、ASEAN 3国などを歴訪

11月11日 第14回 ASEAN 経済閣僚会議(シンガポール、～13日)。(1)ガット会議に向け ASEAN の立場を再確認し、UNCTAD 第6回会議(1983)などに対する共通のアプローチ討議、(2)ASEAN 工業合併基本協定(BAAIJV)の仮調印、(3)ASEAN 銅加工プロジェクト(フィリピン)の補足協定仮調印、(4)輸入額1000万米ドル以内の品目の一律20～25%関税切下げで合意、さらに、(a)関税特惠交換を多国間から二国間に変える、(b)繊維、化学、ゴム、セメントなど業種別アプローチの可能性検討、(c)すでに PTA 対象の非食品品目の関税切下げ率を高め将来は50%にする、と勧告、(5)日本市場、特にバナナ、パイナップル、缶詰など熱帯産品のアクセス困難にかんがみ、ASEAN が対日でこ入れの可能な分野を特定して、主要経済問題につき日本に対する交渉地位を強化することに留意。また可及的速やかに経済閣僚会議を開くよう日本に求めることで合意

15日 第9回 ASEAN = 日本経営者会議(東京、～16日)

12月10日 ASEAN = 日本経済評議会第3回全体会議(マニラ、～11日)。貿易作業グループは倫理コード次回採択で合意、また日本側は、熱帯果実、木材、合板、水産製品、日本向け輸出に使われる ASEAN 製カートン、日本産原料を用いた ASEAN 製品の輸入自由化で政府説得を要請する。投資・技術移転作業グループは第15回経済相会議で仮調印された ASEAN 工業合併事業基本協定と日本の投資について検討

27日 中曽根首相、明年5月 ASEAN を歴訪する準備中と発表

ア ジ ア 諸 国 の

	暦 年	年央人口 (万人)	国 民 総 生 産 ³⁾					中央政府 ⁴⁾ 歳 出
			名 目 額	実質成長率 (%)	1人当り (名目ドル)	対GDP構成比(%)		
						農林漁業	製 造 業	
韓 国	1980	3,812.4	56,504	-6.2	1,482	15.8	28.0	10,803
	1981	3,872.3	62,254	6.4	1,608	17.2	28.5	11,813
	1982	3,933.1	66,018	5.4	1,679	15,185
台 湾	1980	1,780	40,010	6.6	2,269	7.8	41.6	10,342
	1981	1,813	44,780	5.0	2,563	7.4	39.7	12,365
	1982	1,845	45,708	3.8	2,543	7.4	39.1	12,141
香 港	1980	504	22,705	9.0	4,505	2,757
	1981	515	24,562	10.4	4,769	4,652
	1982	523	31,612	2.4	6,044	4,952
タ イ	1980	4,717	33,450	5.8	709	25.4	19.7	5,919
	1981	4,813	36,808	6.3	765	24.3	19.9	6,108
	1982	4.2	6,207
フィリピン	1980	4,832	35,281	4.4	730	23.2	24.8	5,438
	1981	4,953	38,376	3.7	775	22.8	24.7	4,922
	1982	5,074	39,184	2.6	772	22.5	24.6	4,587
マレーシア	1980	1,344	22,665	7.9	1,686	23.8	18.6	8,681
	1981	1,380	24,065	9.0	1,744	23.4	18.0	10,655
	1982	1,414	24,758	2.8	1,751	23.0	18.0	4,040
シンガポール	1980	241.4	10,849.4	10.2	5,067.4	1.3	23.9	2,309
	1981	244.3	12,954.1	9.9	6,130.7	1.2	24.0	2,704
	1982	247.2	14,195.9	6.3	6,633.6	1.0	21.2	3,142
インドネシア	1980	14,738	69,128	9.7	469	24.8	11.6	18,348
	1981	15,091	81,645	7.6	541	24.5	11.7	...
	1982	15,453
ビルマ ¹⁾	1980	3,331	5,593	5.2	168	36.5	10.1	...
	1981	3,408	6,037	7.8	177	37.1	10.2	...
	1982	3,488	6,117 4~3月	6.7	175	37.8	10.4	...
バングラデシュ ²⁾	1980	8,664	11,142	2.9	129	54.9	8.2	...
	1981	8,990	11,909	6.1	132	55.4	8.5	...
	1982	9,200	10,663 7~6月	0.1	116	54.2	8.9	...
インド ¹⁾	1980	66,361	141,903	8.0	214	42.5	21.1	20,681
	1981	68,381	165,710	5.2	242	41.8	21.2	25,143
	1982	2.0
パキスタン ²⁾	1980	8,023	23,320	7.3	290.6	31.5	15.6	2,410
	1981	8,260	27,485	6.1	332.7	30.8	16.2	...
	1982	8,565	29,861	6.6	348.6	30.1	17.0	...
スリランカ	1980	1,474	3,738.6	5.6	253.6	24.3	13.7	1,744
	1981	1,499	3,992.1	4.2	268.8	24.6	13.6	1,532
	1982	668

(出所) 各国当局資料。ただし、* は *International Financial Statistics*。

**は世銀、World Debt Tables による。

(注) 国民総生産、中央政府歳出、およびインドの輸出入・総合収支は、現地通貨表示額を当該期間の対米ドル平均為替相場を除いて算出した。また、82年はすべて速報または暫定推計値。

1) 会計年度 (79年度とは79年4月~80年3月) または年度末現在。ただし外貨準備は各暦年末現在。

2) 会計年度 (79年度とは79年7月~80年6月) または年度末現在。ただし、外貨準備は各暦年末現在、為替相場は各暦年平均。

主要経済指標

(単位: 100万米ドル)

米生産量 ⁵⁾ (精米 1000トン)	消費者物 価上昇率 (%)	失業率 (%)	対 外 取 引 ⁶⁾ *						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	外貨準備 ⁷⁾ (年末)	政府対外 債務残高 ^{**} (年末)	為替相場 (年平均)
3,550 5,063 5,174	28.7 22.6 6.1	5.2 4.5 4.4	17,214 20,881 15,964	21,598 24,299 17,010	-4,384 -3,418 -1,046	-5,321 -4,436 -826	2,955.8 2,713.9 2,838.2	16,273.9 19,964.4 ...	607.43 681.03 731.13
2,353 2,375 2,400	19.0 16.3 4.0	1.2 1.4 2.1	19,810.6 22,611.2 22,201.2	19,733.1 21,199.6 18,886.3	77.5 1,411.6 3,314.9	-698 497 2,719	2,205 7,235 8,532	36.01 37.84 39.91
...	15.1	3.8	19,743	22,438	-2,695	-1,095	...	484.8	4.976
...	14.8	3.6	21,842	24,741	-2,899	-1,491	...	308.7	5.593
...	...	4.0	20,781	23,310	-2,529	-1,139	6.130
10,400 11,550 10,335	19.7 12.7 5.2	6,449 6,898 3,828	8,352 8,930 3,757	-1,903 -2,032 +71	-2,078 -2,547 -36	3,026 2,727 2,652	4,128.0 5,169.2 ...	20.476 21.820 23.000
4,608 4,742 4,987	17.8 11.8 12.5	4.9 5.0 ...	5,788 5,722 4,995	7,727 7,946 7,800	-1,939 -2,224 -2,805	-2,051 -2,293 -3,347	3,155 2,707 2,543	6,405.5 7,387.6 ...	7.5114 7.8997 8.5400
1,367 1,370 1,365	6.7 9.7 5.8	5.6 5.7 6.2	12,868 11,092 ...	10,613 11,422 ...	2,255 -330 ...	-362 -2,911 ...	4,491 4,193 3,858	3,103.3 4,627.3 ...	2.1769 2.3041 2.3354
...	8.5	3.5	18,061	22,400	-4,339	-1,592	6,566.8	1,320.0	2.1412
...	8.2	2.9	19,499	25,789	-6,290	-1,749	7,549.2	1,318.2	2.1127
...	3.9	2.6	8,022.8	...	2.1400
20,240 22,288 23,837	18.5 12.3 9.5	21,757 23,410 5,422	12,603 16,590 4,525	9,154 6,820 897	2,850 -692 -1,116	6,500 5,076 4,196	14,882.1 15,529.1 -	626.99 631.72 661.42
6,110 6,495 6,692	0.6 0.3 5.0	427.7 530.9 ...	-785.6 -860.2 ...	-357.9 -329.3 ...	-345.2 -313.1 ...	271.8 239.2 99.1	1,516.7 1,754.8 ...	6.6087 7.3078 7.8066
12,539 13,663 13,170	13.2 13.3 9.3	793.2 790.5 360.2	2,352.8 2,434.3 1,159.9	-1,559.6 -1,643.8 -799.7	-757.0 -1,011.4 -312.1	321.1 155.3 182.654	3,519.7 3,849.9 ...	15.454 17.987 22.118
53,630 53,590 ...	11.5 13.0 7.9	8,316.3 8,731.3 ...	15,862.3 15,218.6 ...	-7,546.0 -6,487.3 ...	-2,805.6	7,228 4,941 4,838	17,361.3 17,902.8 ...	7.863 8.659 9.455
3,216 3,120 3,338	11.7 13.8 7.4	2.3 2.6 2.9	2,569 2,730 1,228	5,445 5,660 2,931	-2,876 -2,930 -1,703	-925 -921 -423	1,684 1,508 1,526	8,779.1 8,813.5 ...	9.900 9.900 11.859
2,133 2,229 2,100	26.2 17.9 10.8	1,061.6 1,062.5 931.9	1,845.1 1,694.4 1,473.8	-783.5 -631.9 -541.9	-663.5 -444.8 ...	249 330 354	1,327.4 1,584.8 ...	16.534 19.246 20.830

3) 香港, タイ, ビルマ, バングラデシュは GDP。インドの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設・公益を含む。

4) 会計年度。ただし, 82年タイは1-10月。フィリピン1-9月。マレーシア1-6月。スリランカ1-6月。

5) 作物年度。スリランカは粳米。

6) 82年の貿易・経常収支は韓国1-9月, インドは会計年度, インドネシア1-3月, タイ, バングラデシュ, パキスタン1-6月。

7) 金準備は各国評価による。台湾は金保有を除く。82年のシンガポールは11月末, インドは8月現在。

1982年のアジア・中東

政 治

- 1月6日 韓国, 37年ぶり夜間外出禁止令解除
 12日 ヘイグ米国務長官, エジプト, イスラエル訪問
 29日 パキスタン・インド外相, 不戦条約問題で会談
- 2月3日 ムバラク・エジプト大統領, レーガン大統領会談
 6日 ワインバーガー米国防長官, サウジアラビア訪問
- 3月13日 中国外務省, 米に台湾兵器売却で期限設定要求
 15日 ウスチノフ国防相らソ連軍代表団, インド訪問
 18日 韓国, 釜山アメリカ文化センター放火事件
 24日 プレジネフ・ソ連書記長, 対中関係改善提案
 バングラデシュでエルシャド中將がクーデター
 26日 ワインバーガー米国防長官, 日・韓・比歴訪
- 4月2日 アルゼンチン軍, フォークランド島占領
 22日 マレーシア総選挙, 与党国民戦線勝利
 23日 ブッシュ米副大統領, 日・韓・シンガポール歴訪
 25日 イスラエル, シナイ半島をエジプトに返還
- 5月4日 インドネシア総選挙, 与党ゴルカル勝利
 5日 ブッシュ米大統領訪中
 7日 韓国で巨額手形詐欺事件発覚。21日内閣改造
 24日 イラン軍, ホラムシャハル市奪回
 31日 趙紫陽中国首相, 日本訪問
- 6月4日 ベルサイユで先進国サミット開催
 6日 イスラエル軍, レバノンに大規模侵攻
 10日 イラク, イランから2週間内に全面撤兵と発表
 13日 ハリド・サウジ国王死去, ファハド国王に
 14日 英軍, フォークランド島を奪回
 25日 ヘイグ米国務長官辞任, 後任シュルツ
- 7月9日 反越三派の民主カンボジア連合政府発足
 13日 イラン軍, イラク領へ侵攻
 20日 人民日報, 教科書検定問題で日本政府を批判
 29日 レーガン大統領, ガンジー・インド首相と会談
- 8月3日 韓国政府, 日本の教科書記述で抗議表明
 11日 イラク, 第7回非同盟首脳会議開催を断念
 17日 米中, 台湾への兵器売却問題で共同声明
 21日 PLO 主力軍, バイルート退去開始
- 9月1日 レーガン大統領, 中東和平で新提案発表
 中国共産党第12回全国代表大会開催
 9日 アラブ首脳会議, 「フェズ憲章」採択
 15日 マルコス比大統領訪米
 16日 金日成北朝鮮主席, 中国訪問
 26日 鈴木首相, 中国訪問
- 10月5日 中ソ外務次官級協議開始
 12日 ワシントンでレーガン・スハルト大統領会談
 19日 レーガン, ジェマイエル・レバノン大統領と会談
- 11月1日 パキスタン大統領訪印, インド首相と会談
 10日 プレジネフ・ソ連書記長死去, 後任アンドロポフ
 17日 プレム・タイ首相, 中国訪問
 26日 中曽根内閣発足
- 12月2日 アンドロポフ書記長, ヨルダン国王と会談
 7日 レーガン, ハク・パキスタン大統領と会談
 16日 韓国政府, 金大中の釈放, 訪米許可を発表

経 済

- 1月16日 ASEAN, 域内関税特惠追加, 累計8563品目に
 19日 インドネシア, 輸出振興緊急対策発表
 30日 中国, 対外共同海洋石油資源探掘条例公布
- 2月3日 仏・アルジェリア, 大型天然ガス取引協定
 6日 マルコス大統領, 貿易悪化で保護主義を批判
 9日 マレーシア, スズの25%減産決定
 13日 台湾, 日本製消費財1533品目の輸入禁止
 16日 UAE 石油相, 原油値下りでOPEC 減産主張
- 3月10日 米政府, 対リビア経済断交発表
 20日 OPEC 臨時総会, 生産上限1800万B/Dで合意
 25日 オクシデンタル石油, 中国と石炭開発合弁協定
- 4月2日 マレーシア首相, 米国のスズ備蓄放出を強く非難
 7日 米通商副代表, インドネシアのカウンター・パッチ
 ユス制度非難
 10日 シリア, 領内通過のイラク・パイプライン閉鎖
 14日 鈴木自動車, インドのマルチ社と共同生産合意
 16日 中ソ貿易協定調印, 国境貿易再開合意
 18日 クウェート, 石油製品価格大幅値上げ
 30日 国連海洋法会議, 条約草案採択
- 5月4日 米輸出入銀行, 台湾原子力プラントに大型借款
 10日 米政府, エジプトに濃縮ウラン供与協定
 21日 OPEC 総会, 原油価格据え置き, 減産継続合意
 28日 日本政府, 市場開放第2弾決定
- 6月17日 ASEAN 拡大外相会議, 日米に市場開放要求
 28日 韓国, 金利引下げ等景気刺激策発表
- 7月1日 中国, 18年ぶりに全国人口調査実施
 スズ生産国, 今季輸出大幅削減決定
 3日 比政府, 銅産業救済で日本に救済資金貸付け要請
 10日 OPEC 臨時総会, 原油価格, 生産割当てで決裂
 12日 自民党江崎ミッション, ASEAN 諸国歴訪
 29日 米印首脳会談, 核燃料供給問題で合意
- 8月12日 中国, 米に繊維輸出制限は全貿易に波及と警告
 香港の株式市場大暴落
 20日 メキシコ, 米欧日銀行団に債務返済延期要請, 以降
 中南米の金融不安拡大
- 9月4日 発展途上24カ国蔵相, 世界経済危機で警告声明
 24日 英首相, 北京で鄧小平主任と香港の将来討議
 29日 米・エジプト投資保証協定調印
- 10月7日 インド・バングラデシュ, ガンジス水利等合意
 19日 タイ閣議, 香港資本導入促進委設置
 21日 スハルト訪日し, 日本に非石油製品輸入増を要求
- 11月1日 東京外為市場で円, 1ドル=278.10円の安値記録
 5日 米国失業率, 10月, 10.4%に達す
 韓国政府, 「資源管理法」国会提出
 13日 ASEAN 工業合弁事業基本協定に仮調印
 29日 GATT 閣僚会議, 保護主義回避後退して閉会
- 12月13日 米公定歩合, 7月以来7回目の引下げで8.5%に
 20日 OPEC, 83年生産上限1850万B/D, ただし国別割当
 は決まらず